

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1470 号 令和元年 12 月 23 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

|  |   |
|--|---|
| ◆ トピックス  | 1 |
| ◇ 立谷会長、副会長（防災担当）の神出・海南市長、千葉県市長会会長の清水・鎌ヶ谷市長、長野県市長会危機管理建設部会長の柳田・佐久市長が「令和元年 8 月豪雨、台風第 15 号及び台風第 19 号等による災害に関する緊急要望」について緊急要請 |   |
| ◇ 「令和 2 年度地方財政対策」に対する共同声明（地方六団体）を発表  |   |
| ◆ 国の会議等の動き   | 2 |
| ◆ 全国都市数  | 3 |

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 立谷会長、副会長（防災担当）の神出・海南市長、千葉県市長会会長の清水・鎌ヶ谷市長、長野県市長会危機管理建設部会長の柳田・佐久市長が「令和元年 8 月豪雨、台風第 15 号及び台風第 19 号等による災害に関する緊急要望」について緊急要請

12月20日に「令和元年 8 月豪雨、台風第 15 号及び台風第 19 号等による災害に関する緊急要望」に関する緊急要請を行った。

立谷会長、副会長（防災担当）の神出・海南市長、千葉県市長会会長の清水・鎌ヶ谷市長、長野県市長会危機管理建設部会長の柳田・佐久市長は、自由民主党の岸田・政務調査会長、内閣府の平・副大臣、国土交通省の山田・技監及び塩見・水管理・国土保全局次長にそれぞれ面会のうえ、緊急要望項目の実現方について要請を行った。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2019/12/191223saigai-kinkyuyousei-aug-no15-19.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/12/191223saigai-kinkyuyousei-aug-no15-19.php)

[行政部]

◇ 「令和 2 年度地方財政対策」に対する共同声明（地方六団体）を発表

12月20日、「令和 2 年度地方財政対策」が決定されたことを受け、立谷会長ほか地方六

団体会長は、共同声明（令和2年度地方財政対策等について）を発表した。

声明では、前年度を上回る地方交付税及び地方一般財源総額が確保されるとともに、臨時財政対策債が抑制されたことや、地方法人課税の新たな偏在是正措置により生じる財源全額を活用した「地域社会再生事業費（仮称）」を創設したこと、防災・減災対策を充実したこと、令和元年度補正予算案において次代の社会を担う人材の育成に対し各種の措置を講じたこと、会計年度任用職員制度に必要な財源を確保したこと等を評価した。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2019/12/191220chizaitaisaku-seimeibun.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2019/12/191220chizaitaisaku-seimeibun.php)

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月16日（月）》

「**第88回社会保障審議会介護保険部会**」が開催され、同部会の「とりまとめに向けた議論」等について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、東京圏一極集中の傾向が継続し、都市部と地方部の地域間格差の拡大が確実視される中、地方部における制度の持続可能性の確保は大きな問題であり、今後とも国等の支援が必要である等の発言を行った。

また、保険者機能強化推進交付金について、都市自治体が同交付金を有効活用し、介護予防に資する取組を一層積極的に実施していく必要があり、①自治体が活用しやすく、介護予防の取組に資する制度設計とされたい、②「見える化」については、表層的な優劣により評価されないよう、また、現場に混乱を招かないよう留意されたい等の発言を行った。

さらに、調整交付金について、本来の趣旨を踏まえて制度運用すべきであり、①介護給付費により重み付けを行う方法に見直し、調整の精緻化を図るとしているが、運用結果を注視しつつ制度の改善を図る必要がある、②見直しにより交付額が増加する保険者に一定の取組を求めるとしているが、取組が実施されない場合に減額されるのでは、交付金の本来の趣旨に反することになりかねない。対象となる自治体には、見直しの目的や取組内容について、丁寧な説明と指導が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月16日（月）》

「**第24回社会保障審議会福祉部会**」が開催され、地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進、社会福祉法人の事業展開等の在り方、介護福祉士養成施設卒業生に対する国家試験義務付け等について審議。

本会から三好・江別市長が出席し、①市町村の包括的支援体制の構築について、市町村が新たな事業に手を挙げられるよう、関係者全体の取りまとめを行う人材をカバーする支援が必要である、②社会福祉法人の事業展開等の在り方について、社会福祉連携推進法人（仮称）の創設に当たっては、市町村の事業計画への影響が懸念されるため、所轄庁の市町村が事前に動向を把握できる仕組みを検討されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月20日（金）》

「第100回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第五次環境基本計画の第1回点検等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席した。

[社会文教部]

《12月20日（金）》

「第33回中央環境審議会循環型社会部会」が開催され、第四次循環型社会形成推進基本計画の点検（中間報告）について審議。

本会から石山・大野市長が出席し、地方においては廃棄物処理・運搬においても担い手不足の問題が生じているとしたうえで、①IoT、AIを導入することで、豪雪地帯における廃棄物収集車と除雪車の管理等、色々な分野の効率的な連携が考えられるようになる、②農業の分野でも多くのプラスチックごみが発生し、担い手に負荷がかかっている。生分解性プラスチックの開発による負担軽減に期待している等の発言を行った。

また、同基本計画の点検に係る今後の取り組むべき方向性について、①地域循環共生圏の好事例の横展開については、地域によってプレーヤーや資源が異なるので、単純な横展開ではなく、それぞれの地域に合わせていくという考え方が必要である、②災害廃棄物処理計画策定の促進については、自治体としては早急に取り組みたいが、ハザードマップの見直し後に計画策定に着手することになる等、作業手順が自ずと決まることに配慮されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月25日（水）16：00》

「第123回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、オンライン資格確認等の普及に向けた取組状況、被用者保険の適用拡大等について審議。本会から前葉・津市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

◆◇◆ 全国都市数 令和元年12月23日現在 ◆◇◆  
= 815 都市 =

|        |     |
|--------|-----|
| 政令指定都市 | 20  |
| 中核市    | 58  |
| 施行時特例市 | 27  |
| 一般市    | 687 |
| 特別区    | 23  |

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---